



小笠原 良子
(日本共産党)

学校給食費の無償化 4月からの前倒し実施を

前倒しは考えていない

問 県では令和6年10月から学校給食費無償化の取組を実施するようだが、市の対応は。

答 令和6年10月から実施予定です。

問 前倒しで4月から実施する考えはないか。

答 半年分の費用として約1億円を市が負担することになるため、前倒しは考えていません。

問 令和6年度から介護保険料を増額するようだが、据え置く考えはないか。

答 介護給付費の増加を見込んでいることから増額せざるを得ない状況ですが、介護保険事業基金からの繰り入れにより増額幅を抑えるとともに、低所得者の方にも配慮し、低所得段階の保険料は現在よりも引き下げる予定です。

問 牛の家畜伝染病に対する支援策は。

答 国が行う支援事業に上乘せする形で、平成25年度から市独自で畜産農家再生緊急支援事業を実施しています。

問 北里大学獣医学部の生物環境科学科移転に伴う市の対応は。

答 学生や教職員の減少による消費活動やアルバイトなど労働力確保の面で影響が出るものと思われ残念ですが、今後も大学と連携し、獣医学部の特色を生かした事業を推進し、魅力ある学校づくりに協力していきたいと考えています。

問 (仮称) 惣辺奥瀬風力発電事業への市の考えは。

答 地域住民や関係団体等に対して丁寧かつ十分な説明を行い理解と合意を得ることが必要不可欠と考えており、計画されている事業内容説明等を今後も注視していきたいと考えています。



堰野端 展雄
(黎明親和会)

当市の経済状況に応じた支援策は

各種給付金事業や 商品券発行事業を実施

問 当市の経済状況をどのように捉えているか。

答 観光面では本市への外国人宿泊者数がコロナ禍以前のおよそ9割まで回復するなど、徐々に活気が戻ってきていると感じる一方、十和田商工会議所が四半期ごとに出す景況動向調査では、1月から3月期の先行きについては悪化の見通しとなっており、まだまだ厳しい状況にあると認識しています。

問 厳しい状況に応じた市の支援策は。

答 中小企業の事業継続支援のため、6月にエネルギー価格高騰対策事業者支援給付金事業、1月に物価高騰対策事業者支援給付金事業を実施しました。また、市民生活の家計支援と市内経済の活性化を目的に、7月と12月には電気料等高騰対策十和田市民応援券事業を実施し、市内店舗で利用できる商品券を発行しました。

問 中央病院では、2024年診療報酬改定についてどのように考えているか。

答 当院が目指す急性期病院としての機能を維持していくため、高齢者救急を意識した急性期機能のさらなる進化、在宅診療の充実、賃上げも含めた人材確保対策、医療DXの推進の4点が特に重要と考えています。

問 在宅診療の充実とは、より多くの患者を診るといえることか。

答 在宅診療は、人生の最期を自宅で過ごしたいとのニーズで年々件数が増えています。当院の在宅まるごと外来ではお断りしたケースはなく、さらなる要望に対応し、現在の週3日の訪問回数を増やして対応する予定です。

問 賃上げに関してどのように考えているか。

答 医療従事者の確保等の観点から、行いたいと考えています。